

令和7年度 公共事業 事後評価

令和元年度完了

急傾斜地崩壊対策等事業 (雪崩対策)

飯田

白馬村

長野県 建設部



事業の概要

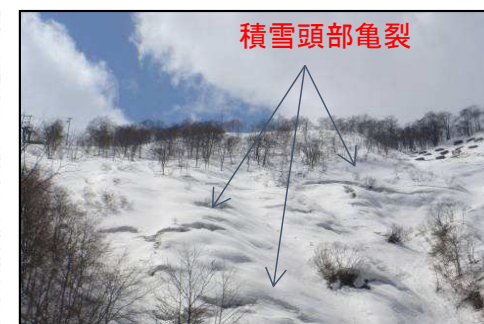
事業計画時の課題・背景及び事業経緯

- ◆ 雪崩対策の飯田は、白馬村南部の白馬五竜スキー場上部の勾配40°がけ高さ250mの急傾斜地である。
- ◆ 保全対象には、ペンション28戸、居住のある店舗7戸、スキー場施設2棟の観光施設の他に人家3戸、配水池、村道が含まれる。
- ◆ 昭和49年2月に、急傾斜地から人家付近まで雪崩が発生し、ゴンドラ施設が破損し負傷者も出ている。また、昭和53年にも別の箇所でも雪崩が発生している。
- ◆ 雪崩の危険が高い箇所であり、対策施設の整備により民生の安定を図るため平成22年度に着手した。

【事業実施前の状況】



S 53.2.25雪崩 (新聞掲載)



対策前



雪崩施設から下方向



人家



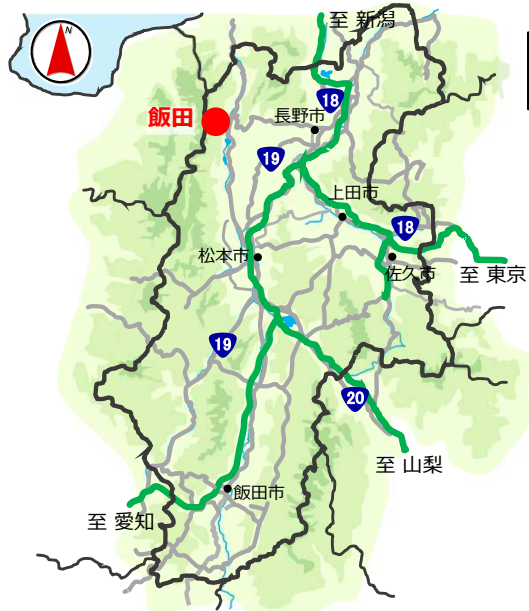
保全対象

事業目的

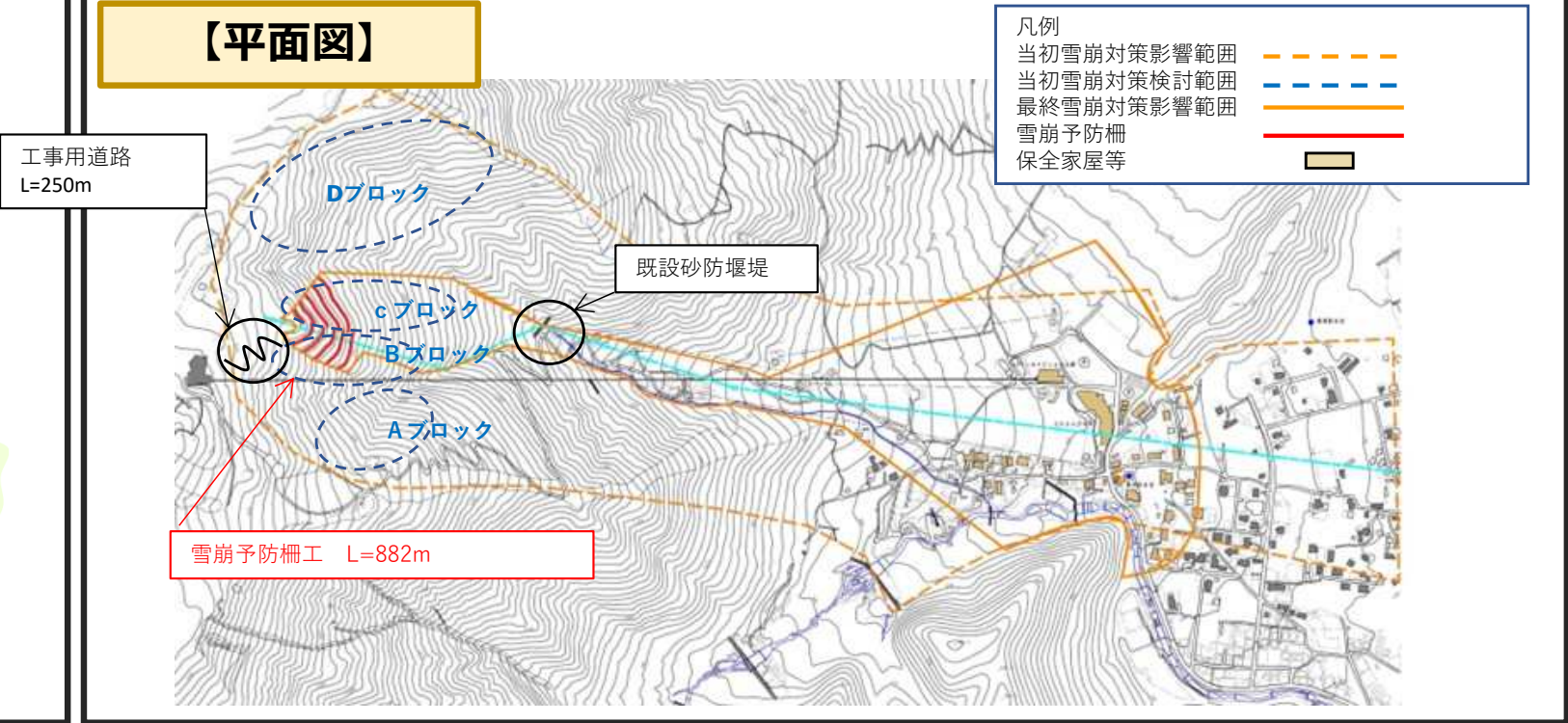
雪崩の発生危険度が高い斜面に雪崩防止施設を整備し、人家や公共施設の保全を図ることを目的に事業を実施した。

事業の概要

【位置図】



【平面図】



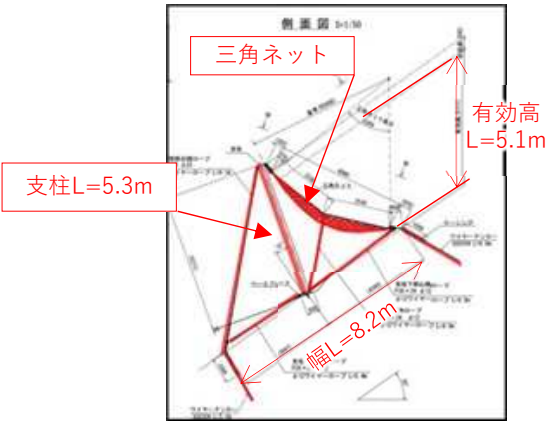
【全体計画】

事業内容 : 雪崩予防柵工 延長882m

事業期間 : H22年度～R1年度

全体事業費 : 13億5万円

【側面構造図】



【事業完了後の状況】



事業概要の変更経緯

事業概要の変更経緯

	当初計画 (H22年新規評価)		最終実績 (R1完了時)
事業期間	H22～H27年度		H22～R1年度
総事業費	15億円		13億5万円
費用対効果	B/C = 1.63		B/C = 1.43
事業概要	雪崩予防柵工 延長 2300m		雪崩予防柵工 延長 882m

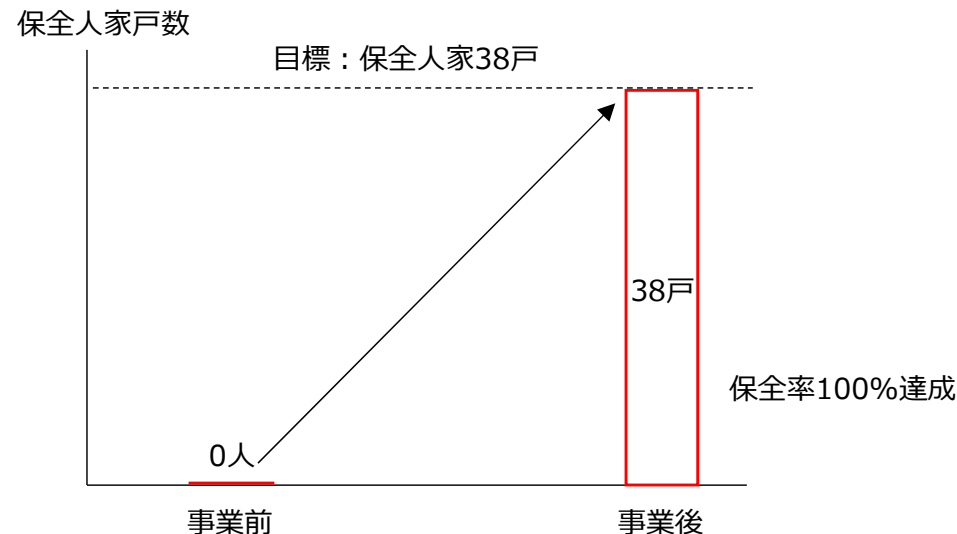
変更理由（事業期間の延長、総事業費の減）

- ◆ 事業当初は雪崩危険箇所全域の対策を行う計画であったが、調査の結果、植生状況が悪く雪崩の発生する危険性の高い箇所を対策することとした。雪崩発生源の想定が小さくなるため対策工の規模を縮小し、被害想定範囲が狭まるため費用対効果の効果量も減少した。
- ◆ 雪崩対策の設計にあたり、近接する既設砂防堰堤の効果量の検討や、施工現場への資材を搬入する方法の検討及び仮設道路の築造により事業期間の伸長となった。

①－１ 事業効果の発現状況（直接効果）

人家、公共施設、スキー場施設 を雪崩災害から守る

- 雪崩災害から、ペンション28戸、居住のある店舗7戸、スキー場施設等の多くの観光施設や人家3戸、配水池、村道を守る
- 雪崩予防柵が確実に機能している状況を確認
(令和7年1月の状況)



①－２ 事業効果の発現状況（間接効果）

安心できるくらしの提供・防災意識の向上

- 施設の整備により、精神的被害を抑止し、地域住民の安心・安全な生活の確保につながった。
- 雪崩予防柵工を施工中の平成29年度に飯田地区の地区防災マップを作成。ワークショップのなかで雪崩災害についても意見交換し、防災意識の向上を図った。



H29年度作成
作防災マップ

② 自然環境・生活環境への影響

- 雪崩予防柵として採用した三角フェンスはコンクリート基礎が無いいため地山掘削が少なく、地形改変による環境への影響を少なくした。
- 三角フェンスは、主要材料が透過性の高いネットとスリムな支柱なため、周囲の景観に比較的馴染むことができた。



③ 施設の維持管理の状況

- 職員による雪崩点検の際に施設の点検も行っているが、高所の施設であるため、スキー場関係者へ変状に気づいたら連絡を貰うようお願いしている。
- 令和3年8月の雨により巨石を含む法面崩落があり、雪崩施設の損傷が生じた。このため、令和3～4年度に法面对策や雪崩予防柵の修繕を災害復旧工事により行った。



法面崩落時



災害復旧後

④ 地域住民等の評価

- ◆ 過去に大きな雪崩があったので施設があるだけでも住民の皆様やスキー場関係者の安心度が向上しています。今年（令和6年度）のような大雪時には確実に雪崩を防いでくれると思うので非常に心強く安心して生活ができます。（白馬村）
- ◆ 過去に何度か雪崩被害が発生した場所であるため、大雪が降る度に再び雪崩災害が起こるのではないかと不安がありました。雪崩防止対策工事が行われたことにより、当地域を脅かす雪崩等の雪害防止が図られ、地域の安全性や安心度が向上したものと思っています。また、雪崩対策工事が完了してから、雪による被害が起こっていないことから雪崩対策の効果は充分発揮されていると感じています。（地元区長）

事後評価結果

総合評価

評価項目	評価	評点	評価指標
① 事業効果の発現状況（直接的効果、間接的効果）	B	55点	A：目的を超えた達成【70点】 B：目的を達成【55点】 C：目的を概ね達成【40点】
② 事業実施に伴う自然環境・生活環境等の変化	B	5点	A：計画時よりも環境がよくなった【10点】 B：大きな影響なし【5点】 C：影響が大きい【0点】
③ 施設の維持管理状況	B	5点	A：地域の人たちも参加し適切に実施【10点】 B：施設管理者が適切に実施【5点】 C：やや不十分【0点】 D：不適切【0点】
④ 地域住民等の評価	A	10点	A：評価が高い【10点】 B：中程度の評価【5点】 C：評価が低い【0点】
総合評価	A	75点	A：75点以上 C：49点以下 B：74点～50点

改善措置の必要性

なし

今後の取組及び同種事業への活用と課題

- 今回保全対象となっている飯田地区では地区防災マップの作成がされている。同種事業を行う他の地区においても住民が積極的に作成に関与してもらえるよう広報・啓発活動の取り組みを推進する。
- 対策施設はスキー場内にあるため、維持管理においては地元企業・地元住民の協力が必要であり、事業計画の段階から地域と連携することが重要となる。

事後評価結果

【建設部公共事業評価委員会の意見】

急傾斜地崩壊対策の実施により安全を確保するという事業の目的を達成しており、地域住民の評価も高いこと等から「総合評価 A」が妥当と判断する。

【長野県公共事業評価委員会の意見】

建設部公共事業評価委員会の意見を妥当と判断する。

県の評価案	A	評価監視委員会意見	妥当	評価の決定	A
-------	---	-----------	----	-------	---